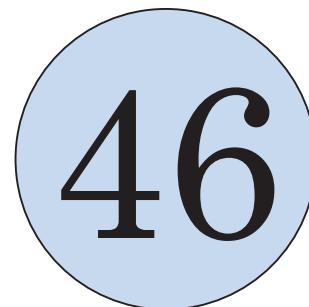


JASDAQ

(コード：4664)

株主の皆さまへ

第46期決算に関するご報告
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)



2015 **4** - 2016 **3**



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成28年3月31日をもって当社の第46期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の概況

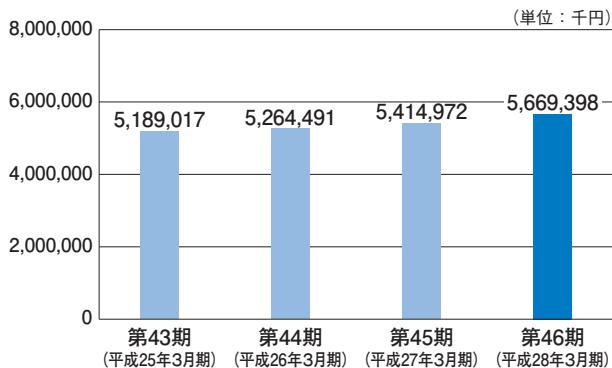
当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調となりま

した。しかしながら、円安に伴う原材料価格の高騰、雇用情勢の回復に伴う人材不足の懸念、消費税の増税に伴う消費マインドの低下、更には、今年に入り円高傾向や原油価格の下落等、不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

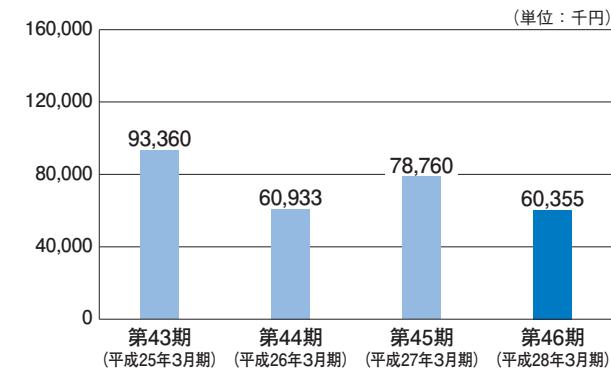
また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の

売上高



経常利益



受注や既存先の仕様拡大等に繋げることができました。費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、人材の確保・教育訓練等の費用の増加から、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は56億6,939万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は6,035万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税制改正による繰延税金資産の取崩し等もあり、2,681万円（前年同期比47.3%減）となりました。

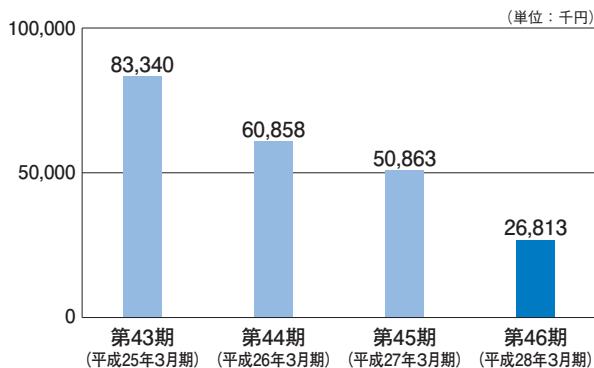
セグメント別の概況は次のとおりであります。

■建物総合管理サービス事業

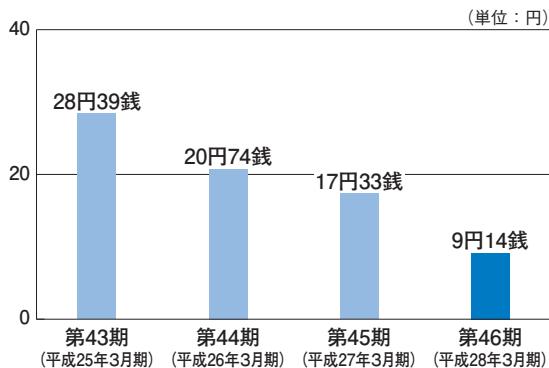
建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足と高齢化が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、既存先へのセキュリティ強化の提案と、新規のお客さまへの継続的な営業推進により、主力業務である警備業におきましては、新規に常駐契約を受注するとともに、複数の臨時警備業務を受注いたしました。また、工事業におきましては、昨年に引き続きシャッター等の

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



大型改修工事や外壁等の修繕工事を受注し、業績に大きく寄与することができました。

費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の新規採用に伴う募集費用等に加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことがコストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は43億2,334万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、セグメント利益は3億4,315万円（前年同期比4.9%減）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、国内の景況感は落ち着きつつあるものの、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しております。これにより、企業の労働力確保に関する雇用意識は高まり、人材派遣のニーズも増加しております。

一方で、求職者の売り手市場による賃金の高騰等、派遣労働者の獲得競争は更に激化するものと予想されております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓、関西・中部地区を含む、イベント運営受託の増加、関西地区におけるコールセンター派遣の増加、官公庁入札案件の受注、企業データ入力

業務の受注等、積極的な営業展開を進めてまいりましたが、コスト面におきましては、昨年の労働者派遣法の改正で、派遣元での派遣労働者の雇用安定と処遇改善及びキャリアアップの義務化をはじめ、派遣スタッフへの教育及び体制強化が求められております。

この結果、売上高は12億5,264万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、セグメント利益は3,547万円（前年同期比1.3%減）となりました。

■介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用に対する削減圧力が強まっており、法改正による介護報酬の削減や競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは平成27年10月より駒込ケアセンターに居宅介護支援事業所を開設し、営業強化を図ってまいりましたが、訪問介護の人員確保が困難な状況が続き採用コスト増となりました。

この結果、売上高は9,340万円（前年同期比6.9%増）となりましたが、セグメント損失は13万円（前年同期は122万円のセグメント利益）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、好調な企業業績に加え、大企業を中心とする雇用・所得環境の改善等景気は緩やかな回復基調が見込まれておりましたが、材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫、日本銀行のマイナス金利導入、並びに海外における不安定な政治情勢による経済不安等、経営環境は不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境下におきましても、当社は品質の高いサービスを提供するためにISO9001を活かした教育訓練を実施し、コスト管理体制を一層強化するとともに、ISO27001に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。更に、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に伴い、積極的な提案営業を実施し、主力である常駐警備や建物管理業の新規獲得を進めてまいります。

人材サービス事業につきましては、企業の労働力確保の意識が高まり人材派遣のニーズも増加していることから、コンプライアンスを重視した営業活動を進めるとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務並びにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用への対策として、更なる介護報酬の削減や、介護保険の適用範囲縮小を検討しているとの報道がなされておりますが、前年度に続き人員の増員と定期的な研修の強化による従業員の更なるレベルアップを図り、お客さま支援を充実することにより事業規模の拡大に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月
代表取締役社長 金井宏夫

財務情報（連結）

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	2,285,615
現金及び預金	1,547,190
受取手形及び売掛金	693,638
有価証券	1,148
原材料及び貯蔵品	9,554
前払費用	11,896
繰延税金資産	19,262
その他	3,396
貸倒引当金	△473
固定資産	1,073,740
有形固定資産	469,775
建物及び構築物	94,145
土地	364,693
その他	10,937
無形固定資産	113,179
借地権	47,121
ソフトウェア仮勘定	58,934
電話加入権	7,123
投資その他の資産	490,785
投資有価証券	169,877
保険積立金	80,286
差入保証金	62,451
繰延税金資産	175,024
その他	3,145
資産合計	3,359,356

科目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)	
流動負債	1,277,211
買掛金	141,575
短期借入金	43,200
1年内返済予定長期借入金	581,693
未払金	33,361
未払法人税等	8,073
未払消費税等	56,526
未払費用	348,600
賞与引当金	46,760
その他	17,421
固定負債	827,381
長期借入金	276,495
退職給付に係る負債	480,045
役員退職慰労引当金	70,840
負債合計	2,104,592
(純資産の部)	
株主資本	1,219,746
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
利益剰余金	669,269
自己株式	△1,760
その他の包括利益累計額	35,017
その他有価証券評価差額金	46,228
退職給付に係る調整累計額	△11,211
純資産合計	1,254,763
負債・純資産合計	3,359,356

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	5,669,398
売上原価	4,851,009
売上総利益	818,389
販売費及び一般管理費	760,690
営業利益	57,698
営業外収益	17,157
受取利息	326
受取配当金	4,836
不動産賃貸料収入	1,368
保険返戻金収入	4,157
助成金の収入	875
その他の費用	5,593
営業外費用	14,500
支払利息	12,952
その他の利益	1,547
経常利益	60,355
特別利益	45
固定資産売却益	45
税金等調整前当期純利益	60,401
法人税、住民税及び事業税	6,380
法人税等調整額	27,206
当期純利益	26,813
親会社株主に帰属する当期純利益	26,813

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△24,711
投資活動による キャッシュ・フロー	△53,185
財務活動による キャッシュ・フロー	△205,587
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△283,484
現金及び現金同等物の 期首残高	1,096,283
現金及び現金同等物の 期末残高	812,798

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括 利益累計額合計
平成27年4月1日残高	302,000	250,237	657,130	△1,760	1,207,607	41,131	9,000	50,132	1,257,739
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
親会社株主に帰属する当期純利益			26,813		26,813				26,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,096	△20,211	△15,114	△15,114
当期変動額合計	—	—	12,138	—	12,138	5,096	△20,211	△15,114	△2,975
平成28年3月31日残高	302,000	250,237	669,269	△1,760	1,219,746	46,228	△11,211	35,017	1,254,763

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)	
流動資産	2,004,375
現金及び預金	1,311,541
受取手形	12,214
売掛金	640,164
原材料及び貯蔵品	8,568
前払費用	10,361
繰延税金資産	19,142
その他	2,855
貸倒引当金	△473
固定資産	1,063,138
有形固定資産	451,072
建物	87,694
構築物	154
機械装置	0
工具器具備品	9,522
土地	353,701
無形固定資産	112,383
借地権	47,121
ソフトウェア仮勘定	58,934
電話加入権	6,328
投資その他の資産	499,681
投資有価証券	159,831
関係会社株式	35,610
差入保証金	61,624
保険積立金	70,286
繰延税金資産	170,076
その他	2,253
資産合計	3,067,513

科目	当期 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)	
流動負債	1,235,672
買掛金	135,696
短期借入金	43,200
1年内返済予定長期借入金	581,693
未払金	33,361
未払法人税等	7,259
未払消費税等	49,328
未払費用	323,110
預り金	8,912
賞与引当金	45,460
その他	7,650
固定負債	803,761
長期借入金	276,495
退職給付引当金	463,886
役員退職慰労引当金	63,379
負債合計	2,039,433
(純資産の部)	
株主資本	981,915
資本金	302,000
資本剰余金	250,237
資本準備金	242,000
その他資本剰余金	8,237
利益剰余金	431,438
利益準備金	21,479
その他利益剰余金	409,958
別途積立金	395,000
繰越利益剰余金	14,958
自己株式	△1,760
評価・換算差額等	46,164
その他有価証券評価差額金	46,164
純資産合計	1,028,080
負債・純資産合計	3,067,513

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	5,306,878
売上原価	4,555,104
売上総利益	751,773
販売費及び一般管理費	706,443
営業利益	45,330
営業外収益	25,549
受取利息	210
受取配当金	16,811
不動産賃貸料収入	1,368
保険返戻金	4,157
その他の	3,002
営業外費用	13,922
支払利息	12,952
その他の	970
経常利益	56,957
税引前当期純利益	56,957
法人税、住民税及び事業税	4,799
法人税等調整額	27,122
当期純利益	25,035

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成27年4月1日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	4,597	421,077	△1,760	971,554	41,027	41,027	1,012,582
当期変動額													
剰余金の配当							△14,674	△14,674		△14,674			△14,674
当期純利益							25,035	25,035		25,035			25,035
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											5,136	5,136	5,136
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,361	10,361	—	10,361	5,136	5,136	15,498
平成28年3月31日残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	14,958	431,438	△1,760	981,915	46,164	46,164	1,028,080

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (平成28年3月31日現在)

会社名 株式会社アール・エス・シー
設立 1971年(昭和46年)9月10日
事業分野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
介護サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資本金 3億200万円
従業員数 1,667名(含嘱託、スタッフ等)

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大阪支店 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番7号
北ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦三丁目23番31号
栄町ビル
仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
仙台興和ビル

■役員状況 (平成28年6月29日現在)

取締役会長(代表取締役)	千葉春彦
取締役社長(代表取締役)	金井宏夫
取締役副社長	本橋正淳
常務取締役	山崎淳
常務取締役	太田和孝
常務取締役	土屋利秋
取締役相談役	前田宏
取締役	木村秀幸
常勤監査役	村山和雄
監査役	入沢和雄
監査役	柴田元始

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号
日本船舶警備株式会社
愛知県名古屋市港区浜二丁目10番13号

株式の状況

■株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 2,934,986株 (自己株式5,014株を除く)
- (3) 株主数 1,058名

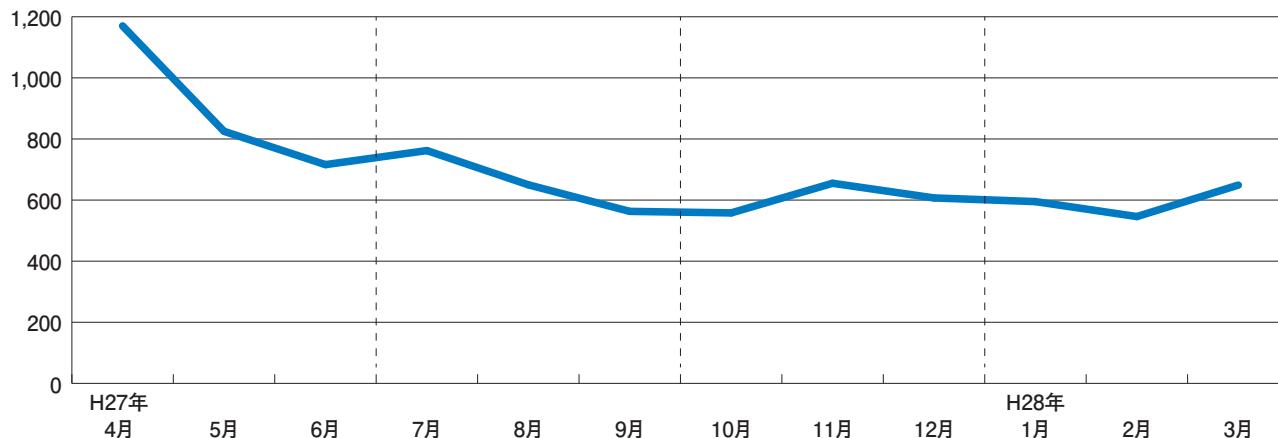
■大株主の状況

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	24.63%
三菱地所株式会社	183,000株	6.23%
株式会社テーオーシー	180,000株	6.13%
湯浅善信	100,000株	3.40%
環境整備株式会社	78,000株	2.65%
株式会社東宝サービスセンター	71,000株	2.41%
株式会社協和日成	60,000株	2.04%
オール・エス・シー従業員持株会	58,000株	1.97%
重安宏	57,100株	1.94%
オール・エス・シー協力会社持株会	54,600株	1.86%

(注) 持株比率は、自己株式(5,014株)を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記の他必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
<http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 アール・エス・シー

<http://www.trsc.co.jp/>